



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775 URL <http://ffec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 明石 亨 (TEL) 044-548-4500
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,419	2.6	△60	—	△10	—	△8	—
26年3月期第1四半期	12,108	7.0	164	—	212	—	79	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3百万円(△99.0%) 26年3月期第1四半期 320百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.19	—
26年3月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,290	11,501	30.6
26年3月期	38,613	11,727	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,804百万円 26年3月期 11,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.4	50	△84.0	130	△69.0	70	△72.6	1.56
通期	70,000	5.8	2,600	7.7	2,700	2.5	1,600	12.2	35.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	45,132,809株	26年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	152,271株	26年3月期	151,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	44,981,390株	26年3月期1Q	44,983,274株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は増加傾向にある一方で、人手不足や労務費の上昇、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の持続的伸長およびITFE事業の更なる進展、営業強化による物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高172億円（前年同期比36.1%増）、売上高124億円（前年同期比2.6%増）となりました。また、コストダウンの推進による収益力の向上に取り組んでまいりましたが、タイにおける政情不安の影響等により、営業損失60百万円（前年同期は1億64百万円の営業利益）、経常損失10百万円（前年同期は2億12百万円の経常利益）、四半期純損失8百万円（前年同期は79百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および、建築付帯にかかわる電気設備工事を行っており、受注高は45億円（前年同期比86.2%増）、売上高は18億円（前年同期比16.9%減）、営業利益は33百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

受注高は建築工事および電気設備工事の大型新築案件を受注したことから増加しました。売上高は前期に大型の電気設備工事案件があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は41億円（前年同期比27.2%増）、売上高は39億円（前年同期比25.3%増）、営業利益は84百万円（前年同期比662.5%増）となりました。

受注高は一般空調、衛生設備工事の大型案件を受注したことから増加しました。売上高は産業プロセス空調設備工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに、国内および海外の産業システム工事を行っており、受注高は74億円（前年同期比27.8%増）、売上高は59億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注したことから増加しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、タイにおける政情不安の影響に加えて前期に鉄鋼関連の大型案件があったことから、受注高・売上高は減少し、営業損益も悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は5億円（前年同期比4.7%増）、売上高は2億円（前年同期比10.3%減）、営業利益は2百万円（前年同期は79百万円の営業損失）となりました。

受注高・売上高ともにほぼ前期並に推移しましたが、事業構造改革の効果により営業損益は改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は4億円（前年同期比12.0%減）、売上高は3億円（前年同期比25.2%増）、営業利益は71百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、352億円となりました。主な要因は、現金預金の減少（7億円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（29億円）、未成工事支出金の増加（10億円）、流動資産のその他に含まれる預け金の減少（7億円）であります。

負債は、237億円となり、30億円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（26億円）、未払法人税等の減少（7億円）、未成工事受入金の増加（7億円）、その他に含まれる未払費用の減少（3億円）であります。

純資産は、配当金の支払（2億円）を主因として2億円減少し、115億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月23日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,998	2,230
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	22,630
未成工事支出金	2,874	3,924
材料貯蔵品	208	214
その他	2,563	1,948
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	34,196	30,920
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,317
無形固定資産		
その他	148	132
無形固定資産合計	148	132
投資その他の資産		
その他	3,003	2,987
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	2,933	2,918
固定資産合計	4,416	4,369
資産合計	38,613	35,290
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	14,861
短期借入金	25	205
未払法人税等	801	64
未成工事受入金	1,444	2,148
完成工事補償引当金	112	125
工事損失引当金	348	319
その他	2,166	1,721
流動負債合計	22,420	19,446
固定負債		
退職給付に係る負債	4,112	4,043
負ののれん	90	45
その他	262	253
固定負債合計	4,465	4,341
負債合計	26,886	23,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	2,920
自己株式	△24	△24
株主資本合計	11,802	11,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	62
為替換算調整勘定	△87	△102
退職給付に係る調整累計額	△756	△724
その他の包括利益累計額合計	△799	△764
少数株主持分	723	696
純資産合計	11,727	11,501
負債純資産合計	38,613	35,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,108	12,419
売上原価	10,446	10,844
売上総利益	1,662	1,575
販売費及び一般管理費	1,497	1,636
営業利益又は営業損失(△)	164	△60
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	45	45
その他	6	6
営業外収益合計	58	60
営業外費用		
支払利息	3	2
コミットメントフィー	2	2
為替差損	-	5
その他	3	0
営業外費用合計	9	10
経常利益又は経常損失(△)	212	△10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	212	△10
法人税等	36	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	176	△24
少数株主利益又は少数株主損失(△)	97	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79	△8

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	176	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	17
為替換算調整勘定	125	△21
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	143	28
四半期包括利益	320	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	26
少数株主に係る四半期包括利益	155	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,220	3,150	6,122	310	11,803	304	12,108	—	12,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	—	1	△1	—
計	2,220	3,150	6,123	310	11,805	304	12,109	△1	12,108
セグメント 利益又は損失(△)	113	11	378	△79	423	30	453	△289	164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,844	3,947	5,968	277	12,038	381	12,419	—	12,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	—	1	△1	—
計	1,844	3,947	5,969	277	12,039	381	12,420	△1	12,419
セグメント 利益又は損失(△)	33	84	130	2	251	71	323	△383	△60

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	2,419	19.1	4,506	26.2	2,086	
		空調設備	3,294	26.1	4,191	24.4	897	
		プラント設備	5,836	46.2	7,458	43.3	1,621	
		情報通信設備	559	4.4	585	3.4	26	
		小計	12,110	95.8	16,742	97.3	4,631	
	その他	528	4.2	464	2.7	△63		
	計	12,638	100.0	17,207	100.0	4,568		
売上高・ 営業損益	報告セグメント	建築・建築 付帯設備	売上高	2,220	18.3	1,844	14.8	△375
			営業損益	113	(5.1)	33	(1.8)	△79
		空調設備	売上高	3,150	26.0	3,947	31.8	796
			営業損益	11	(0.4)	84	(2.1)	73
		プラント設備	売上高	6,122	50.6	5,968	48.1	△153
			営業損益	378	(6.2)	130	(2.2)	△248
		情報通信設備	売上高	310	2.6	277	2.2	△32
			営業損益	△79	(—)	2	(1.0)	82
	小計	売上高	11,803	97.5	12,038	96.9	234	
		営業損益	423	(3.6)	251	(2.1)	△172	
	その他	売上高	304	2.5	381	3.1	76	
		営業損益	30	(10.0)	71	(18.8)	41	
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△289	(—)	△383	(—)	△94	
	計	売上高	12,108	100.0	12,419	100.0	311	
営業損益		164	(1.4)	△60	(—)	△225		
受注残高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	4,334	12.9	7,327	17.5	2,992	
		空調設備	6,788	20.2	9,498	22.7	2,710	
		プラント設備	19,137	57.0	22,654	54.1	3,516	
		情報通信設備	2,836	8.5	1,853	4.4	△983	
		小計	33,097	98.6	41,334	98.7	8,237	
	その他	476	1.4	559	1.3	83		
	計	33,573	100.0	41,894	100.0	8,320		

※1 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2 営業損益は利益率を括弧で表示しております。